

《資 料》

企業レーテ契約と小企業

吉 田 省 三

村上義和編著『イタリアを知るための55章』の第2版に所収の小論「製造業のイタリア・モデルの危機と再編 - ミクロ・小・中企業の危機対応能力」で、初版（1999年）の出版時には存在しなかったイタリアの小企業についての新しい現象・制度を紹介した。それらのうちには、産業区域（ディストレット）の再編、企業レーテ契約の試行と成果、「企業の自由保護法・企業憲章」（法律2011年180号）²の制定と施行、同法によるミクロ・小・中企業保護庁³の設置等がある。本稿において、上記論点のうちとくに企業レーテ契約についての記述を資料的に補足する。

企業レーテ契約は、イタリア経済の小規模性に起因する問題を、個別企業の法的形態及び独立性を維持したまま解決する手法と説明されている。レーテ契約の合意件数は、2010年10月14件、2011年10月212件、2012年10月553件と推移し、導入以後4年を経過した2013年10月現在、契約合意件数は約1,200件、参加企業数は5,600社を超えた⁴。この「ブーム」は、イタリア産

1 村上義和編著『イタリアを知るための62章【第2版】』（明石書店、2013年）、pp.77-81.

2 Legge 11 novembre 2011 n. 180, “Norme per la tutela della libert  d’imprese. Statuto delle Imprese”. 同法は、「欧州小企業憲章」2000年を具体化する「欧州小企業議定書」（Small Business Act for Europe, SBA）2008年の国内法化である。

3 Garante per le micro, piccole e medie imprese. イタリアは、1948年の憲法に、職人業の保護と発展の規定（45条2項）をもちながら、小企業政策を専門に担当する部門が独立して設置されたのは、これが初めてである。

4 Filippo Santelli, *Reti, l’unione le fa grandi e’ boom tra le piccole imprese*, la Repubblica, 2 dicembre 2013, p.20.

業総連盟や経済紙、一般紙の経済面等でつくられた側面もあることを考慮しても、この間の増加は明確である。経済発展省の調査報告等を参照し、レーテ契約の現状を紹介する。

レーテ契約が解決しようとしているイタリアの企業の諸問題 - 小規模性、地域主義、閉鎖性 - は、イタリアの地域開発モデルの前提でもあった。したがって、レーテ契約は、これまでの地域開発モデル（例えば、産業区域モデル）の変容という視点からもみることができる。産業区域のいわゆる脱地域化（delocalizzazione）の問題である。しかしここでは、レーテ契約に関する資料の提出を主要な課題とする。

1. 企業レーテ契約

参加企業の自立性を保持しながら、柔軟でかつ技術革新的な協力・共同を可能にする企業の結合形態を創設することを目的として2009年に法制化された契約⁵がレーテ契約（Contratto di Rete）である。レーテ契約によって締結企業は、企業組合（Consorzio）や臨時企業組合（A. T. I, Associazione Temporanea di Imprese）等の既存の企業結合・提携よりも容易に、技術革新や市場競争力の強化を目的とする共同を行うことができる。しかも、参加企業は、契約以前の自社の法形態と経営の独立性を維持したままである。これらがレーテ契約を推進しているイタリア産業総連盟と ReteImpresa⁶等の

5 レーテ契約の性格については、新しい型の契約とする学説（Guido Alpa, *Come fare ottimi contratti*, Il Sole 24 Ore, 17 febbraio 2013, p.32.）の他、議論がある。

6 レーテインプレーザ RetImpresa は、イタリア産業総連盟が、レーテ契約をすすめるため2009年10月に設立した機関の名称であり、同連盟の地域政策及び産業区域担当の副会長アルド・ボノーミを、レーテインプレーザの会長に据えている。レーテインプレーザは、正規会員と準会員で構成し、2013年現在正会員67、準会員10である。正会員は、イタリア産業総連盟の地方支部、州支部、業界団体およびその連合会である。レーテ契約を推進するための調整、会議・集会等の開催、調査研究等を実施している。2011年以来、以下のような案内を発行している。本稿の作成においても、これらを参照した。RetImpresa, 企業レーテ契約実践的ガイド *Guida pratica al Contratto di Rete d'Impresa*, 2011.

説明である。表 1 は、レーテ契約と企業組合、臨時企業組合等の既存の企業結合の方式を対比させたものである。

表 1．レーテ契約とその他の企業結合形態

型	組合契約・参加の形態	監督	責任	期間	公示
レーテ契約 Contratto di Rete	公正証書又は公証私書・契約後、他企業に開放	契約参加者	共同機関への委任に関し民法の規定による	契約で定めた期間	レーテ契約加入者が、企業登記簿に登記する
企業組合 Consorzio	公正証書又は公証私書・契約後、他企業に開放	理事会、経営委員会	組合基金に限定	契約で定めた期間	企業登記簿への義務的登記及び財産状況の登記
臨時企業組合 ATI*	様式不要・参加者は限定	リーダー企業	水平的ATIは連帯・有限 垂直的ATIは持分	組合の目的の達成まで	公示不要
組合会社 Società Consortile	公正証書・契約後、他企業に開放	理事会、経営委員会、監査役会	選択した会社の型による	契約で定めた期間	選択した会社の型による

* ATI, Associazione temporanea di impresa 臨時企業組合

レーテ契約は、法律2009年4月9日33号⁷、第3条4項の3以下において定義されている。同項の定義によれば、レーテ契約は、複数の企業家が、個別に（企業自身で）、あるいは集团的に（組織網の一部として）、各自の技術革新および自己の市場競争力を強化する目的をもって協力・共同することを約束する合意である。この目的を達成するために、レーテ契約によって、

レーテ契約のガイドライン *Linee Guida per i contratti di rete*, 2012. 企業レーテ契約のマネジメント、設立から管理運営まで *Il Management delle Reti d'Impresa, dalla costituzione alla gestione operativa*, 2013. アルド・ボノミー会長は、2016年までに2000件の契約を締結することを目標とし、運動をすすめている。Carminio Fotina, *Boom di reti d'impresa per i mercati esteri*, Il Sole 24 Ore, 15 marzo 2013, p. 39.

7 法律2009年4月9日33号（暫定措置令2009年2月10日5号の法律への転換）。さらに同法は、暫定措置令2010年5月31日78号による修正を受け、法律2010年7月30日122号に転換された。

諸企業は、共通計画を基礎として義務を負う。契約による義務を列挙すれば以下のとおりである。

- ・あらかじめ設定された事業の実施に関連のある形態および分野における共同。
- ・情報交換あるいは、産業、商業、技能または技術の現物給付。
- ・企業自身の対象に含まれる1又はそれ以上の事業の共同での実施。

レーテ契約の参加企業の共通の目的は、共通計画（programma comune）によって決定される。共通計画は、(1)技術革新能力の増進、(2)競争性の増進が戦略目標として定められる。

レーテ契約は、独立した企業家によって締結される。参加主体の法的性格に限定はない。個人企業、会社、公企業、公社、非営利団体等の参加が可能である。

レーテ契約の公示は、企業登記簿への記載により行なう。

レーテ契約の内容は、義務的な記載と任意の記載がある。義務的記載には以下のものがある。名称、技術革新の戦略的目標の指示、レーテの計画の確定、契約の期間、契約後の企業の参加の様式、契約参加者の意思決定のルールである。任意的記載は、共通の基金の設置、契約の実施を管理するための共同機関の設置、契約期間内の任意脱退についての規定である。

2010年の法改正により、レーテ契約参加企業に対する優遇税制が導入された。レーテ契約参加企業が、利益を技術革新に投資する場合の非課税措置である。欧州委員会は、この非課税措置について、欧州連合の競争法に反する国家的支援には該当しないという判断を行なっている。

非課税措置は、2011年2,000万ユーロ、2012年1,400万ユーロ、2013年1,400万ユーロ、総計4,800万ユーロを上限として実施される。個別企業が享受できる非課税措置の上限は100万ユーロである。

2．経済発展省の報告書による企業レーテ契約の現状

レーテ契約の現状に関して、経済発展省の2つの調査報告を参照することができた。経済発展省『レーテ契約に関する質的調査』（2012年7月23日，Mise 2012）⁸と経済発展省『レーテ契約・量的分析』（2013年4月1日，Mise 2013）⁹である。

(1) 経済発展省『レーテ契約に関する質的調査』（2012年7月23日）

この報告書（Mise 2012）は、商工会議所の調査した412件のレーテ契約，1,200参加企業から抽出した159のレーテ契約の参加企業300社を標本とした面接調査に基づいている。調査を実施したのは、経済発展省第8部（小・中企業，職人業）小・中企業及び協同組合総局が組織したレーテ契約調査班である。Mise 2012により、レーテ契約の現状を紹介する。

レーテ契約を利用した企業の59.2%は、他の企業結合形態を利用したことがないこと，19.7%が，ATI（臨時企業組合）を利用したこと，16.4%が consorzio（組合）を利用したと回答した。レーテ契約を使った企業の6割は、他の企業と共同するということ自体が初めてのことであった。報告書は、この結果について、レーテ契約が、小企業にとっての「跳躍台」となり、他の企業結合形態への媒介となっていると評価している。

レーテ契約の継続期間については、5年未満が、52.6%、5年から10年が、16.1%、10年から20年が、11.5%、20年以上が19.7%であった。

89.5%の企業が、基金を設置したこと（基金の額は、29.8%が1万ユーロから3万ユーロ，10%が20万ユーロ超），84%が共同機関を設置したと回答している。レーテ契約の締結に当たって基金の設置，共同機関の設置は、法律上は、任意であるが、実際には、8 - 9割のレーテ契約において基金，共

8 Ministero dello Sviluppo Economico, *Indagine qualitativa sui Contratti di rete: primi risultati*, Roma, 23 luglio 2012.

9 Ministero dello Sviluppo Economico, *Il contratto di rete. Analisi quantitativa*, 1 aprile 2013.

同機関が設置されている。

レーテ契約の目的として以下の回答がある。多いものからみると、「イタリア国内市場に対する参入の力量を強化すること」が63.8%、「製品/サービスの技術革新」が59.9%、「共通商標の促進」が52.3%、「研究開発活動の具体化」が52.3%、欧州市場に対する参入の力量を強化すること」が50.7%、「生産過程の技術革新」が45.7%、「欧州外の市場への参入の力量を強化すること」が42.4%、「商品・サービスの共同仕入」が35.9%、「環境保護」が32.9%、「特許の利用/獲得」が17.8%であった。

レーテ契約の利点については、参加者の3分の1以上がノウハウの拡大および取引関係の改善に成果があったと回答している（ノウハウの強化が36.5%、取引関係の改善35.9%）。次いで、税制優遇措置17.1%、信用アクセスの便宜12.8%である。

次に報告は、レーテ契約参加企業と銀行との関係について質問を行なっている。6割を超える企業が、銀行は、企業のレーテ契約への参加を適切に評価すべきであると回答している。銀行がすでにレーテ契約への参加をプラスの価値と認めているという回答は、20.4%にすぎなかった¹⁰。

レーテ契約に参加した影響について、生産費用、輸出、雇用、投資、売上について回答を求めたところ、「売上の増加」38.5%、「投資の増加」33.3%、「雇用の増加」25.6%等の回答が得られた。

レーテ契約に参加した企業の今後の予測について、投資、売上については半数近くの企業が、増加を予測している。生産コストの削減については、およそ4分の1の企業が予測している。

最後に、レーテ契約に対する改善について聴いている。最も多いのは、「銀行にレーテ契約を認知させること」で75.3%、次いで「税制優遇の期間

10 報告書は、イタリアの銀行が、レーテ契約を評価していないことを示唆している。これに対して、2013年7月22日、レーテインプレーザとドイチェ・バンクは、レーテ契約に参加する小・中企業を支援するという合意に調印した。Il Sole 24 Ore, 22 luglio 2013.

を継続させること」74.0%である。「レーテ契約に関する情報・普及の改善」68.4%、「レーテ契約を大学・研究機関に拡大」53.3%、「レーテ契約を外国企業に拡大」39.1%、「レーテ契約を専門職に拡大」32.6%、「登記の様式の簡略化」32%、「レーテ契約からの脱退の様式の簡略化」16.1%であった。以上が、Mise 2012 による面接調査の要約である。

(2) 経済発展省『レーテ契約・量的分析』（2013年4月1日）

Mise 2013 は、レーテ契約を地域や産業部門の観点から分析している。表 2 は、この調査の総括的なデータであり、2013年4月1日現在の767件のレーテ契約について州別、部門別に集計している。現在参照しうるレーテ契約の締結件数についての最も詳細な資料と考えられる¹¹。

(a) レーテ契約の地域的圏域

表 2 にみられるように Mise 2013 は、レーテ契約の767件を分類し、州の内部の企業だけで締結されているもの、州を超えて締結されているものに 2 分し、さらに後者のうち、北部州と南部州の間で結ばれている契約の割合を求めている。

大半の565件が同じ州内の企業で締結されている。202件が、州をまたがって結ばれ、そのうち北部州と南部州の企業が参加している契約が30件である。イタリアの産業区域（distretto industriale）内企業の取引・活動の範囲は、およそコムーネあるいは県の区域で、行政区域と厳密には一致しない。ディストレットで活動する企業の取引や協力関係が主として同一区域内の企業に限られていたことを考慮すると、この調査によって判明した州を超えるレーテ契約の202件は、イタリアの企業の地域主義の変化のひとつの現れとみることができる。

州内の契約が多いのは、北部、中部州で、ロンバルディーア州157件、エ

11 表 2 には、イタリアの20州のうちヴァレ・ダオスタ州が欠けている。理由は不明である。他の資料によると、ヴァレ・ダオスタ州には、1 件のレーテ契約がある。

表 2 . 州別・部門別レーテ契約

契約部門	合計																						
	北部・南部州間										州間												
農業					2			1	1	2									3		14		
植林																			1	1	1		
食品加工	4	1	2	3	6		2			7		2	2	1	3	1	5		1	1	49		
産業機械										4				1							1		
合成樹脂製品					2	1				3	1							2	3	1	14		
機械	2				21		2	2	2	11	2		3		1		5		6	18	2	75	
医療器具備品				1	4	1	1			1										4		12	
繊維/衣類/皮革	1				5		2			3	2			1			9		1	2	5	32	
電気器械					3					2	2								2	4	1	13	
家具				1	2	1	1			10	4			1			4		1	4	6	1	35
化学										3				1							3		8
出版	1			1							1	1	1				1			1	4	2	11
電子					12	2	1				1						1			2	7		27
金属製品					7					10	3		1	1	1		1	1	5	12	2	43	
航海					5	1	1	1		1	3			1						5		18	
その他製造					2					7	1		1	1			2			10		24	
製造業合計	8	1	3	5	69	6	10	3	62	21	3	9	7	6	3	30	1	6	25	90	10	368	
エネルギー		1		1	3		1			8			1	3			1			4	1	23	
インフラ/建設	1	2		2	8	1	1			18	2		2	4			4	1		3	15	2	64
後方業務						2							1			1				4	2	8	
個人用役務	1	3	1	1	5	2	2			11	1	2	1	1			2		1	6	3	40	
企業用役務	2	2	1	4	28	3	11	3		48	5		7	5	3	1	7	1	1	13	75	11	220
廃棄物処理										3				1				1				5	
観光	1			1	1					2			2	3			4			2	2		18
文化財										1													1
医療研究					1					1										2			4
工業研究										1													1
合計	13	9	5	14	117	14	26	7	157	29	3	22	23	18	5	48	4	7	44	202	30	767	

ミリア-ロマーニヤ州117件，ヴェーネト州44件，トスカーナ州48件である。南部州で最も多いのはプッリャ州の23件である。ロンバルディーア州とエミリア-ロマーニヤ州のレーテ契約締結件数は，2011年と比べてほぼ4倍化している。

(b) レーテ契約の参加企業数

Mise 2013 は，レーテ契約に参加する企業数を低（3事業者まで）・中（4 - 6事業者）・高（7事業者以上）に分ける。3事業者以下の低密度のレーテ契約がもっとも多く（316件），ついで4 - 6事業者の中密度（288件），高

密度の7事業者以上（163件）となる。参加企業数が50事業者を超えるマクロ-レーテは存在していない。高密度レーテ契約が多いのはトスカーナ州，反対にマルケ州，ヴェネト州は最大でも3企業のレーテ契約が多い。

(c) レーテ契約と産業部門

表2は，レーテ契約の件数を製造業（368件）とそれ以外（399件）に分けている。両者を通じて最も件数の多いのは，企業向けサービスの221件約21%である。次いで，機械75件，インフラ/建設64件，食品加工49件，金属製品43件等である。企業向けサービスのレーテ契約が多い州は，エミリア-ロマーニャ州，ロンバルディア州，ヴェネト州，ラツィオ州である。

製造業部門で目立つところは，ロンバルディア州のインフラ/建設部門，トスカーナ州の繊維/衣類/皮革部門，エミリア-ロマーニャ州の機械部門，サルデーニャ州の農業，アブルッツォ州，カンパーニア州，サルデーニャ州の食品加工部門である。

(d) レーテ契約参加企業の所在地

レーテ契約参加企業の57%は，北部地域に本拠地をもつ。2012年の参加企業の増加が著しい州は，ロンバルディア州，ピエモンテ州，エミリア-ロマーニャ州である。活動中のレーテ契約の参加企業の約25%がロンバルディア州に，16%がエミリア-ロマーニャ州に，13%がトスカーナ州にある。

(e) レーテ契約参加企業の法形態

約4,000の企業のうち，2,654社（67%）は，資本的会社（有限会社2,189社，株式会社465社），520社（13%）が人的会社，421社（11%）が個人企業，276社（7%）が協同組合である。

(f) レーテ契約における協同組合

4,000企業のうち，協同組合が276社（7%）も存在することについて報告書は，節を設けて検討している。レーテ契約参加の協同組合の大半は，ロンバルディア州とエミリア-ロマーニャ州で活動している。これらの協同組合は，115件のレーテ契約に関与している。そのうち44件のレーテ契約は，ほ

とんどが協同組合か、あるいは協同組合だけによるものである。協同組合だけの参加のレーテ契約は、個人向けサービス（14件）、企業向けサービス（10件）、インフラ/建設（8件）である。協同組合のレーテ契約への参加の増加率は、全体の増加率を超えている。協同組合のレーテ契約への参加の増加について、Mise 2013 は、レーテ契約による結合が、協同組合によるそれと類似していることから、協同組合が、この立法に反応していることを証明していることとなると判断している。

協同組合によるレーテ契約の利用の事例を、Il Sole 24 Ore の報道により追加する。レーガコープの住宅部門の13協同組合が、危機をのりきるために2013年12月レーテ契約に調印した¹²。13協同組合がレーテ契約によって住宅のエネルギー問題と社会的居住について品質向上を目指す。

イタリア産業連盟とその機関であるレーテインブレーザが、立法活動をおこないかつ運動をすすめているレーテ契約を、協同組合が積極的に利用しているという現象は、イタリアの協同組合運動の実際的な性格をよく示しており興味深い。

3．企業レーテ契約と産業区域モデルによる地域開発

ポスト・フォーディズムのモデルとして注目されたイタリアの産業区域モデル（ディストレット・モデル）は、イタリアの地域開発と同一視することはできないとしても、代表的な地域開発モデルのひとつであった。

産業区域による地域開発の特徴は、大企業、多国籍企業に依存しない自発的・内発的な地域開発であること、文化的・歴史的資源を活用した地域開発であること、小・中企業の水平的な分業と共同による地域開発であること等である。産業区域モデルの特質である小規模性、地域性、民主性等が、世界

12 Adriano Lovera, *Legacoop affronta la crisi con un contratto di rete*, Il Sole 24 Ore, 5 dicembre 2013.

経済のグローバル化に直面して、変更を迫られている。レーテ契約は、このような問題意識による対応のひとつであり、ディストレット・モデルを批判する論理を含んでいる。

ディストレット・モデルの小規模性について。レーテ契約は、現在の企業形態を維持したまま、共同することができると言われている。しかし、他の企業結合形態、M&A等による再編もすすんでおり、レーテ契約が果たす役割は、全体としての産業再編の中で位置づけられる必要がある。ディストレットでは、「小さいものは美しい」が見直され、中規模の企業、中堅企業の役割が重要視されるようになってきている。

ディストレット・モデルの地域性あるいは閉鎖性について。レーテ契約は、州内だけではなく、州を超えて、あるいは北部州と南部州という遠隔地の間の共同を生みだしている。同じディストレット内部の取引を優先するという論理は超えられているようにみえる。

これまでにレーテ契約を締結した企業が、ディストレットで活動している

表３．レーテ契約と産業区域

州名	レーテ契約件数 2013年4月	レーテ契約参加企業数 2013年10月	産業区域の存在件数 2012年
ロンバルディア	157	1468	23
トスカーナ	48	621	11
エミリアーロマーニャ	117	745	11
ヴェーネト	44	439	14
ラツィオ	26	283	1
マルケ	29	217	6
ピエモンテ	22	200	10
カンパーニア	14	173	8
プッリャ	23	240	2
アブルッツォ	13	457	1
ウンブリア	7	147	1
サルデーニャ	18	183	3
フリウリ V. G.	14	93	4
バジリカータ	9	98	2
トレンティーノ A. A.	4	62	1
リグーリア	7	80	3
カラールピア	5	42	0
シチリア	5	49	1
モリーゼ	3	14	1
ヴァッレ・ダオスタ	0	1	0
	565件	合計5600社	103区域

企業によるものであるか否かを示す資料は、存在しない。表3で、州毎のレーテ契約の件数、参加企業数と産業区域の件数を並べてみた。産業区域が多い州においては、レーテ契約の件数、参加企業数も多い。しかし、レーテ契約参加企業が、産業区域内で活動する企業であるかどうかは判断できない。

表3に使用した数値は、レーテ契約の件数について、経済発展省『レーテ契約・量的分析』（2013年4月1日）を、レーテ契約の参加企業数（2013年10月）は、レブプリカ紙の記事（la Repubblica, 2 dicembre 2013, p.20.）を、ディストレットの存在件数については、2012-13年のイル・ソーレ24オーレ紙の調査¹³を利用した。

産業区域、ディストレット・モデルが、製造業中心だとすると必ずしもそれだけではないが、古典的な産業区域¹⁴が、脱地域化（delocalizzazione）によって生き残るためにレーテ契約を使用することがありうる。再び表2を参照すると、Mise 2013も指摘するように、レーテ契約がもっとも多い分野は、製造業・非製造業を含めて企業向けサービスであり、しかも、製造業のレーテ契約の件数が多い州において、製造業以外のレーテ契約の件数が多い。ロンバルディア州（製造業62件 - 企業向けサービス48件）、エミリア-ロマーニャ州（製造業69件 - 企業向けサービス28件）、ヴェーネト州（製造業25件 - 企業向けサービス13件）等である。製造業の企業を中心に、それを補完する企業向けサービスがあり、これらの企業によって情報通信や相談業務等の企業向けサービスの技術革新に適合的であるレーテ契約が利用されている。

13 “Il Sole 24 Ore”は、1991-92年と2012-2013年に産業区域の調査を行なった。1992年の調査では、65地域を調査しその結果は、Marco Moussanet e Luca Paolazzi (a cura di), *Gioielle Bambole Coltelli*, Il Sole 24 Ore Libri, Milano 1992. にまとめられている。この調査から20年後の2012年、1992年調査区域を含めて103区域の調査を行なっている。

14 カルロ・トリジリア・フィレンツェ大学教授は、伝統的な古典的産業区域 *distretto industriale classico* とハイテク産業区域 *distretto high tech* を区別している。Carlo Trigilia, *Sviluppo locale. Un progetto per l'Italia*, Laterza, Roma-Bari 2005.